

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書

令和 7 年 6 月 27 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県高萩市赤浜
氏 名 高萩ニチハ株式会社
代表取締役社長 河内 一
電話番号 0293 (22) 0461

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	高萩ニチハ株式会社
事業場の所在地	茨城県高萩市赤浜 1 6 0-1
計画期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	2 1 2 9 その他のセメント製品製造業
②事業の規模	木片セメント板 出荷額 5,540 百万円
③従業員数	1 6 6 名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙 1 のとおり

（日本工業規格 A 列 4 番）



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 別紙2のとおり			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	陶磁器くず	廃プラスチック類
	排出量	1083 t	112 t
	(これまでに実施した取組) 陶磁器くず) 原板製造工程運転方法改善による発生量抑制 廃プラスチック類) 塗料塗着効率の改善 廃プラスチック類の有価物処理化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	陶磁器くず	廃プラスチック類
	排出量	500 t	100 t
	(今後実施する予定の取組) 陶磁器くず) 原板製造工程原料切替ロスの削減 廃プラスチック類) 塗料塗着効率の向上検討 廃プラスチック類の有価物処理の拡張		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラスチック類、木くず 保管場所に識別用表示を設置		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 保管場所定期巡視による分別の徹底 従業員への分別方法周知		

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	陶磁器くず	廃プラスチック類
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	1083 t	112 t
	（これまでに実施した取組） 陶磁器くず） 原板製造工程での廃棄原料の再利用 廃プラスチック類） 回収塗料の再利用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	陶磁器くず	廃プラスチック類
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	500 t	100 t
	（今後実施する予定の取組） 陶磁器くず） 原板製造工程での廃棄原料の再利用推進 廃プラスチック類） 回収塗料の再利用推進		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 		

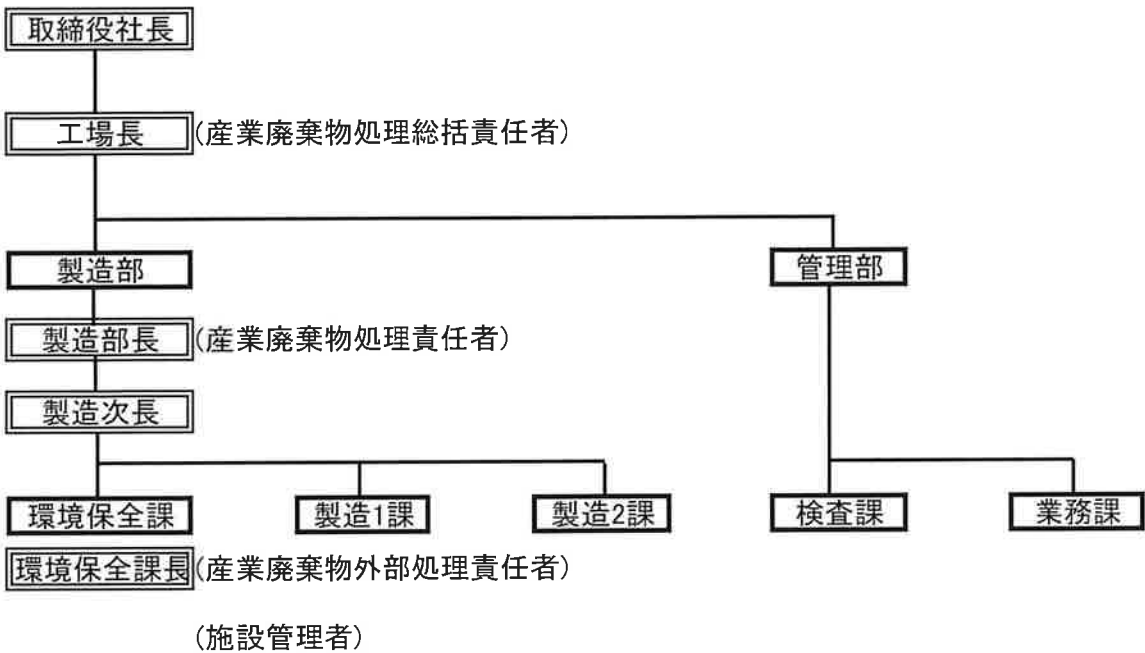
(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 別紙3の通り		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

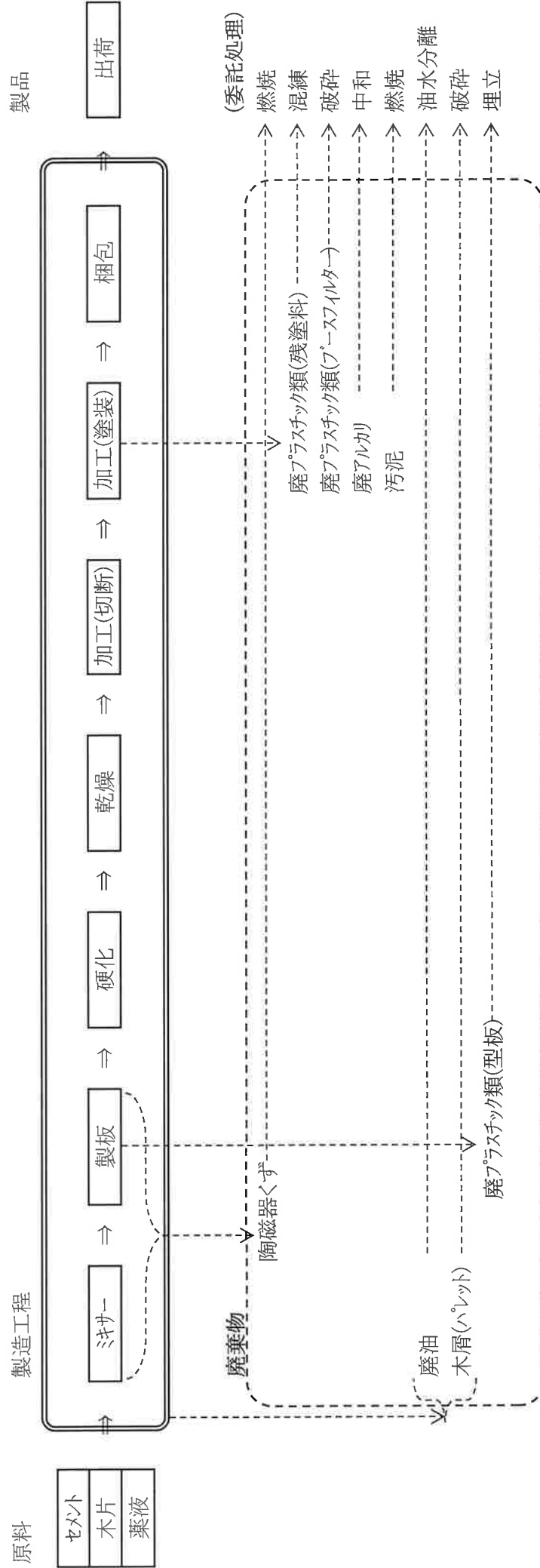
備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



④産業廃棄物の一連の処理の工程

別紙1



産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和6年度）実績】						
産業廃棄物の種類	陶磁器くず	廃プラスチック類	汚泥	廃油	廃アルカリ	木屑
全処理委託量	1083t	116t	101t	0t	0t	99t
優良認定処理業者への 処理委託量	0t	69t	101t	0t	0t	0t
再生利用業者への 処理委託量	1083t	0t	0t	0t	0t	99t
認定熱回収業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
(これまでに実施した取組)						
【目標】						
産業廃棄物の種類	陶磁器くず	廃プラスチック類	汚泥	廃油	廃アルカリ	木屑
全処理委託量	500t	100t	80t	0t	0t	80t
優良認定処理業者への 処理委託量	0t	60t	80t	0t	0t	0t
再生利用業者への 処理委託量	500t	0t	0t	0t	0t	80t
認定熱回収業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
(今後実施する予定の取組)						

①現状

②計画